

# 無料塾の経営手法

浜地 真代

大阪教育大学 教育学部 〒543-0054 大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-88

E-mail : [hamajimayo@gmail.com](mailto:hamajimayo@gmail.com)

**あらまし** 文部科学省が掲げる現代の教育に関する課題や貧困の連鎖による教育格差問題等、行政が行う教育課題の解決を図るため、時代のニーズに応じた持続可能性の高い学習支援サービスの経営手法として「無料塾」を提案する。無料塾は子どもの貧困問題の解決の手立てとして有効な手段の一つであり、再現性の高い事業モデルである。無料塾を提案することによって社会事業や教育を行う者が新たな行動に繋がるきっかけになることを期待する。

**キーワード** 無料塾、社会教育、教育福祉、教育格差、子どもの貧困、相対的貧困

## Free cram school management method

Mayo HAMAJI

Faculty of Education, Osaka Kyoiku University

4-88 Minamikawahoricho Tennoji-ku, Osaka-shi, Osaka-fu 543-0054 Japan

E-mail : [hamajimayo@gmail.com](mailto:hamajimayo@gmail.com)

**Abstract** In order to solve the educational problems that the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology recognizes as problems related to modern education, we propose "free cram schools" as a management method for highly sustainable learning support services that meet the needs of the times. Free cram schools are one of the effective ways to solve the problem of child poverty, and are a highly reproducible business model. We hope that by proposing a free cram school, it will lead to new actions for those engaged in social work and education.

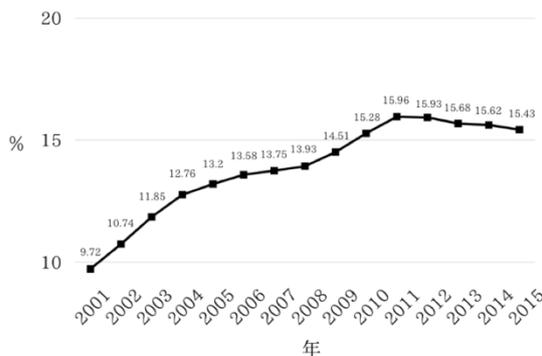
**Keywords** Free ram school, Social education, Education welfare, Education gap, Child poverty, Relative poverty

## 1. 先行研究

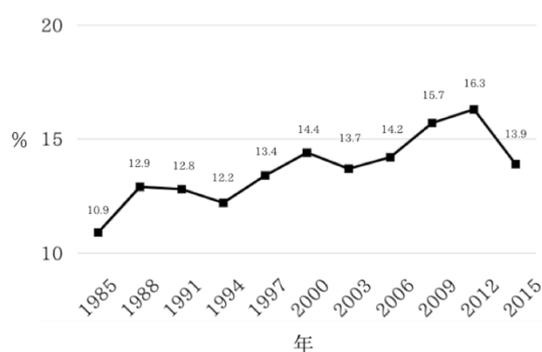
無料塾のニーズを明白にするため、先行研究によって子どもの相対的貧困率及び就学援助費の受給率から子どもの貧困を明らかにする。

文部科学省「就学援助実施状況等調査結果：平成28年度に実施した調査」によると2001年の子どもの就学援助費の受給率は9.72%に対し、2015年は15.43%であり、厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査の概況」によると2001年の子どもの相対的貧困率は10.9%に対し、2015年は13.9%と、どちらも増加傾向にある。また、2018年の初等教育から高等教育の公的支出が国内総生産（GDP）に占める割合は日本が4.0%で、OECD平均4.9%を下回っていることが明らかだ。これは先進諸国の子どもの貧困率としては、国際比較において高水準である。

文部科学省「就学援助実施状況等調査結果：平成28年度に実施した調査」



厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査の概況」



## 2. 無料塾の定義

まずは多様なビジネスモデルが展開している昨今において、「塾」と呼ばれる事業が多数存在している。そこでまずは、本論文で示す学習塾の定義を明確にしておきたい。

総合研究開発機構では、「学校外の特定の場所で、小・中・高校段階の子ども（児童・生徒）を対象に、学力形成を目的として、学問的強化の補習や進学活動を行う民間機

構」として定義されている。また、公益社団法人全国学習塾協会による規約では、「学習塾とは、主に教室での授業を中心とした学習指導を行う事業形態であり、小学校、中学校、及び高校を対象として補習又は、進学指導を行うものをいう。」と定義されている。

また、学習塾には、目的や性格、規模といった観点から様々な特性がある。国立教育研究所の結城忠、佐藤全、橋迫和幸は次の4つに分類しており、現在最も一般的に使われている。本論文で示す学習塾の定義を明確にするため、国立教育研究所が定義する「進学塾」、「補習塾」、「補習塾」、「救済塾」の形態についてそれぞれ分析していく。

### (1) 進学塾

進学を目的とした塾で、主に受験指導を専門に行なっている。このタイプの特徴として、入塾試験があるため、一定の基準の学力がある子供でなければ入塾できない。また、入塾後も成績の良し悪しでクラスを編成され、学力に合った指導を行なっている。使用する教材は学校や市販の教科書ではなく、その塾が作成したものを使う場合がほとんどである。指導内容は、学校に合わせたものではなく、先取り学習を主にしている。予習や復習を怠ると追いつかない場合があるため家庭での学習がかなり重要となる。志望校に合格するためや成績の向上といった目的を達成するために最も適している塾の形態であるだろう。一方、基礎が学べない場合があることや早いスピードでカリキュラムが進むこと、自分から質問できない子どもであれば疑問が溜まるだろう。

以上のことから進学塾は基礎学力や応用力、自宅で復習する環境などといった様々な条件を満たした子どもに向けた塾であり、子どもへの理解が不十分な状態で入塾した場合、子どもに苦悩を強いる危険性があると考察する。

### (2) 補習塾

進学塾とは対照的に、学校の授業についていけない子供を対象とした補習を専門に行なっている。このタイプの特徴として、学校で扱う教科書に沿った指導を少人数で行うことが多い。かつては、全国展開している大手の塾が進学塾で、地域に密着した塾が補習塾という形式が成り立ったが、現在はそれに限らなくなっている。さらに、個人経営で行うため、経営者と指導者が同じになるといったケースも少なくない。一方で学習のレベルが限られることや受験の情報が少ない。補習塾は、子どもを第一に考えると子どもの学力が一定の基準を満たした段階で進学塾を提案するべきである。

しかし、進学塾の多くが大手であり、経営管理が徹底

されているため、個人経営と提携することが難しく、更なる子どもの成長を阻害する可能性があると考えられる。

### (3) 総合塾

進学コースと補習コースを併設しており、個別指導か集団指導の選択や、英会話や作文のレッスンを受けることができる場合もある幅広いコンテンツが兼ね備えられた塾である。昨今、大手と呼ばれる塾の大半はこの形態をとっており、やや進学コースに重点が置かれている。進学塾と同様、教育理念以上に経営理念を重きに置いていることが多い。様々な講師やコース、複数の教室を必要とする形態から、企業の運営費が高くなる傾向がある。そのため、主要都市や駅前といった多数の生徒を確保できる場所に限られる。

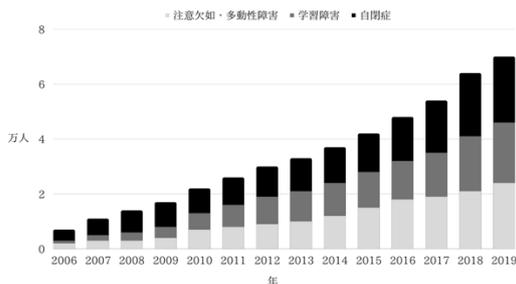
総合塾は選択肢が多く、より多くの子どものニーズに合った塾といえるだろう。生徒数も多く、教科によって講師を変える形態から、まさに第二の学校と言っても過言ではないのではないだろうか。

### (4) 救済塾

発達に遅れのある子供や不登校の子供を積極的に受け入れているタイプの塾だ。ほとんどが個別指導であり、塾全体としての規模も小さい。学校や地域と密着しており、経営者が自ら教育理念のもと指導を行なっている。表立った広告による集客を積極的に行わず、学校等によって紹介されることがほとんどである。前述した3つの形態では、保護者と子どもが相談した上で、どの形態が適しているのかを考え入塾するが、この形態の塾は絶対数が少ないことから、否応無しで紹介された塾に入塾することがデメリットといえるだろう。また、入塾後に子どもが塾に合わないことが発覚した場合も、容易に塾を変えることができない。

以下の図のように発達障害の児童生徒の割合は著しく増加していることが分かる。それに伴い、救済塾のニーズは今後、増加傾向にあるだろう。近い将来、大手企業が参入し、ニーズのある児童や外国籍児童生徒の選択肢が増える将来を期待できるのではないだろうか。

文部科学省「令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について」



以上のように学習塾には4つの形態があることが分かった。一方、無料塾に明確な定義はないようだ。しかし、文献調査の中で、目的とビジネスモデルにおける共通項を見出すことができたため、無料塾の目的や性格について展開していく。

## 3. 無料塾の仕組み

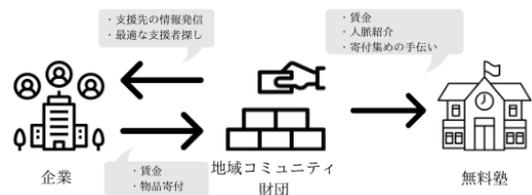
先に述べたように、無料塾には明確な定義はないが、無料塾を名乗って活動する組織は多数存在する。そこで、無料塾の定義や仕組みを解明するため、無料塾を全国的に展開した認定 NPO 法人八王子つばめ塾による「貧困の連鎖を断ち切るための無料塾の有効性と持続可能性」の文献調査によって明らかになった無料塾のビジネスモデルについて述べていく。

まずビジネスモデルは名前の通り、サービス料を取らないで学習指導を行う形態だ。しかし、運営費の確保や場所や人手といった様々な経営資源が必要となる。

全国的に無料塾を展開する認定 NPO 法人八王子つばめ塾による論文によると、これらの経営資源を確保できる3つの形態を述べている。

1つ目は、地域コミュニティ財団が関わるケースだ。コミュニティ財団は無料塾に直接的に資金を提供することや、人材紹介、寄付型クラウドファンディングなどを通じて支援を行う。支援者が寄付したい物品をプレゼントする形で購入できるため、支援者は自分の意志で贈り物をするという満足感を味わうことができるようだ。また、一定額以上寄付をした支援者には、地域のお礼の品が届くため、地域全体の宣伝にもなっている。支援者や地域、子どもたちにとってメリットのある形態である。

次の図が地域コミュニティ財団と無料塾の関係を表したものである。

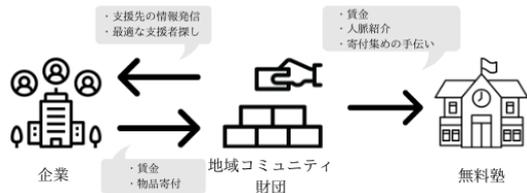


この形態には経営能力が求められるといった課題が存在する。地域コミュニティ財団は経営資源を提供はするものの、財団自らが経営を行うことはない。無料塾を立ち上げたいという者に経営能力がない場合、資源が無駄になる可能性が大いにある。

2つ目は、政府が関わるケースだ。政府が無料塾を立ち上げるために必要な初期費用を提供し、継続的に寄付を行う支援者と無料塾を結びつけるサポートを行い続ける。また、政府が管理する公共施設や空き家を整備する

ことで有効活用にも繋がる。さらに、外部向けにボランティア情報を発信する地域の掲示板サイトや行政のホームページを利用することで、講師と支援者を見つけることが可能である。政府や地域、ボランティアをしたい者、子どもたちにとってメリットのある形態と言える。

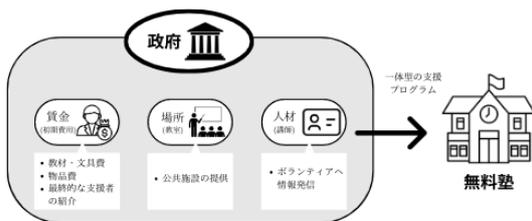
次の図が政府と無料塾の関係を表したものである。



この形態には経営能力が求められるといった課題が存在する。地域コミュニティ財団は経営資源を提供はするものの、財団自らが経営を行うことはない。無料塾を立ち上げたいという者に経営能力がない場合、資源が無駄になる可能性が大いにある。

2つ目は、政府が関わるケースだ。政府が無料塾を立ち上げるために必要な初期費用を提供し、継続的に寄付を行う支援者と無料塾を結びつけるサポートを行い続ける。また、政府が管理する公共施設や空き家を整備することで有効活用にも繋がる。さらに、外部向けにボランティア情報を発信する地域の掲示板サイトや行政のホームページを利用することで、講師と支援者を見つけることが可能である。政府や地域、ボランティアをしたい者、子どもたちにとってメリットのある形態と言える。

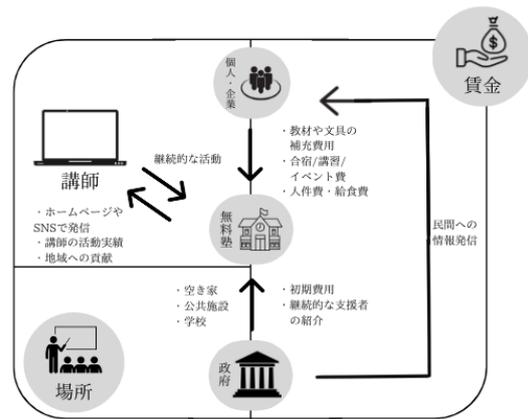
次の図が政府と無料塾の関係を表したものである。



この形態の課題として、無料塾が政府に経営資源の全てを依存しており、事業が自立していないというデメリットが存在する。政府による支援が断られた場合、無料塾は機能しなくなるだろう。また、無料塾で新たな取り組みを行うにあたって政府の許可が必要となるケースや、政府に指示された事業を行う必要があるといった不自由さも考えられる。

以上の2種類の形態は支援する組織による経営管理が容易であるが、無料塾の運営が受け身であるが故のデメリットが挙げられた。このデメリットがある以上持続可能であるとは言えないだろう。

そこで、それらを可能にする独立した無料塾の経営手法として無料塾から個人・企業に発信するアプローチを考察し、持続可能な運営ができるサイクルへの発展を提言している。かつての無料塾の経営手法では、裁量権が依存先の団体に委ねられてしまう弱点があったが、この形態は複数の組織と提携し支援してもらうことでリスク分散ができるだろう。(認定 NPO 法人つばめ塾,2018)加えて様々な団体と交流を持てるため、より活動の幅も広くなり、経営者の裁量権も大きくなる。以下が独立した無料塾の関係図である。



この形態は、既に社会に存在する経営資源の活用し、必要に応じて財団や政府の協力を仰ぐといったものだ。また、地域コミュニティ財団や政府にとって資源の依存がない組織は、一時的な支援で長期的な活動に繋がることから比較的投資価値が高く、持続化を目的とする助成事業として採択されることも利点の1つである。

これまでに3つの無料塾の形態を提示した。しかし、資源を一部の組織に依存した形態では、組織からの支援が絶たれた場合、その組織は破綻するため、持続的な課題解決には繋がらない。

慈善事業とはいえ闇雲に無料で塾を行うのではなく、持続可能性を高めることが教育福祉における課題の是正の本質的な解決になるだろう。

#### 4.無料塾の持続可能性

資源を一部の組織に依存した形態では、組織からの支援が絶たれた場合、その組織は破綻するため、持続的な課題解決には繋がらないことから持続可能性のある経営が重要ということが分かった。これまでに述べた独立した無料塾の経営手法が持続可能であると考察する理由について述べていく。

塾を運営するためには場所や人手といったリソースが必要であり、これらを継続して得ることができれば、持続可能な運営ができているといえる。本論文では以下の「経済産業省による学習塾業の指針における経営向上に

向けた実施事項」を塾経営における資源として必要なリソースとして提示し、無料塾と照合を行う。

①提供する学習内容に関する事項

EdTech の活用、STEAM 教育、探究型教育、プログラミングといった新しい学びの創造・提供による差別化・市場開発を図る。

②設備投資・IT 投資に関する事項

設備・IT 等への積極投資により諸改善及び新たなサービス創造を図る。

③学校教育との連携に関する事項

学校教育現場と連携・協力し、新領域での学習サービス提供を図る。

④安全・安心に関する事項

通塾生徒の安全確保のための諸整備を徹底する。

⑤人材に関する事項

労働時間や賃金テーブル等、魅力的な労働環境の構築を通じて従業員確保・定着化を図る。

⑥財務・マネジメントに関する事項

経営状況の可視化や外部有識者の知見活用等を通じてマネジメントの適正化を図る。

⑦知的財産に関する事項

自社サービスに独自性があると考えられる場合、特許等知的財産権の取得および活用を図る。

⑧経営資源の組合せ

現に有する経営資源及び他の事業者から取得した又は提供された経営資源を有効に組み合わせることで一体的な活用を図る。」

以上の項目の内、「提供する学習内容に関する事項」に関して、文部科学省や民間企業による非営利向けの無料教材やプログラムが充実しているため、既存のリソースの利用が可能である。

「学校教育との連携に関する事項」に関して、無料塾の公共事業性の高さから学校との連携が容易であり、「財務・マネジメントに関する事項」、「知的財産に関する事項」に関しては非営利事業であるため関係性が薄い項目である。

つまり、無料塾に「設備投資・IT 投資に関する事項」、「安全・安心に関する事項」、「人材に関する事項」に合致する要素が存在し、これらの「経営資源の組合せ」が実現することで持続可能性のある経営が実現すると考察できる。そこで、それぞれの要素と無料塾を照合していこう。

まずは「安全・安心に関する事項」を満たす「設備投資・IT 投資に関する事項」について3つの手段について

の考察を述べ、持続可能性について分析していく。

1つ目は地域団体によって提供される場所である。地域の福祉施設や他の非営利活動法人（NPO）など、主に地域コミュニティに対しサービスを提供している他団体と協力し、場所を確保する経営手法である。同施設内で利用していないスペースを借りることや空き時間を利用することが可能である。この手段を選択する場合、既に他団体が別の事業で活用していることがあり、集客や広報などを効率的に行うことができる。さらに、地域コミュニティと共同事業を行うことや、施設の稼働時間が増えることによる相乗効果が期待できるだろう。

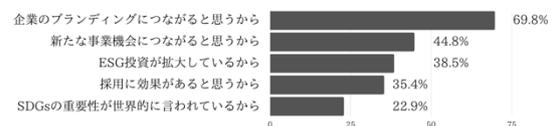
2つ目は政府によって提供される場所である。政府や自治体が提供している公的な場所で運営されるため、保護者が自分の子供を安心して塾に通わせることが可能だ。この形態の無料塾は先に述べた「政府や自治体の支援による運営手法」であるため、初期費用や人材集めなども一括で解決するケースが多い。政府や自治体が行っている助成金による支援も受けやすいため、比較的楽に継続できる形態であると言える。

3つ目は企業によって提供される場所である。企業の評価基準としてSDGsのウエイトが重くなってきている昨今、ブランディングに悩む企業は少なくない。そのような企業と連携し、場所や資金を提供してもらおう経営手法である。

「中小企業人事におけるSDGs推進の悩みに関する実態調査」(株式会社ウィナス,2022年)によると中小企業の人事の約9割が「SDGsの取り組み強化」を重要視する一方、73.9%から「SDGsへの取り組みを社内外に表現するのが難しい」といった課題の声が提示されている。

また、SDGsに関する取り組みを強化が重要であることと答えた理由は以下のグラフの通りだ。

自社のSDGsに関する取り組みを重要だと思う理由を教えてください。



企業はブランディングや採用効果、3 ESG 投資、世界的な価値観への便乗といったイメージアップが理由であり、SDGs そのものにこだわりがある企業は多くないことが分かる。経営資源を提供する立場でありながら経営に意見をしないことは、より柔軟な塾経営が可能になるといったメリットが考えられる。

無料塾は自分たちのホームページなどに協賛として企業の名前を載せたり、塾の利用者に企業を宣伝したりすることで相乗効果を期待できる。企業側は「SDGsに貢献

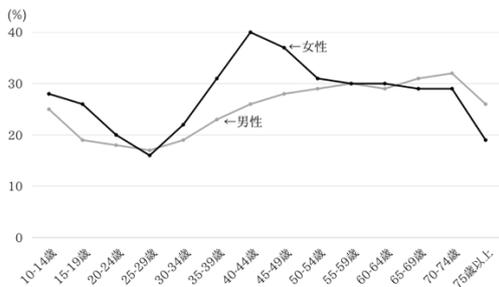
している」という事実や「広報活動の拡大」という点で利益がある上、無料塾にも「場所」や「資金」の点で大きなメリットがある。

以上の3項目は全て既存の事業者との相乗効果により、自ずと人気生まれ、子どもを見守る地域の目による安全効果が期待できる。

次に「人材に関する事項」として教室運営を担う者と、講師として子供に勉強を教える者が必要となる。

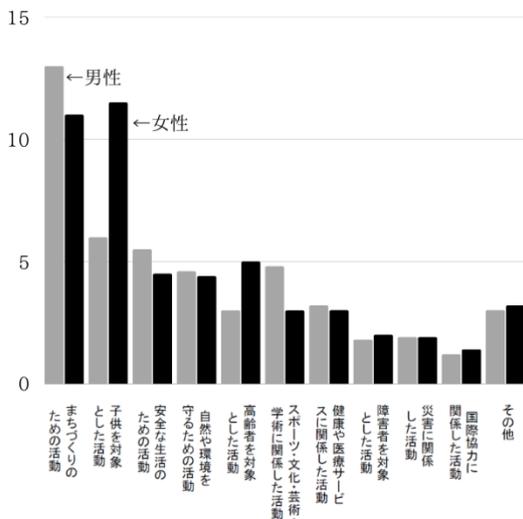
総務省統計局による「ボランティア活動」の男女、年齢階級別行動者率(平成28年)によると10歳以上の国民で、ボランティア活動を行う割合は26.0%であることが分かる。

「ボランティア活動」の男女、年齢階級別行動者率(平成28年)



また、「ボランティア活動」の種類、男女別行動者率(平成28年)によると、「子どもを対象にした活動」が最も女性の参加者が多く、男性も次点に多い項目である。

「ボランティア活動」の種類男女別行動者率(平成28年)



つまり、自らの活動を適切に発信することで、比較的容易に人材の確保が可能であるといった考察が可能だ。

そこで、独立した無料塾の経営手法に持続可能性があることを経済産業省による学習塾業の指針における経営向上に向けた実施事項と照合し考察した。既に利用可能な公共事業スペースや子どもを対象としたボランティア活動の行動者率が高いことから、これらの経営資源を組み合わせる潤滑油のような存在として無料塾を運営することが望ましいだろう。また、無料塾は地域密着した事業であり、継続するためには支援者との関係が重要であることが明白だ。支援者が応援したくなるような学習塾の経営が求められる以上、学習塾の質は必然的に向上する。この正のスパイラルが無料塾の経営手法における最大のメリットである。

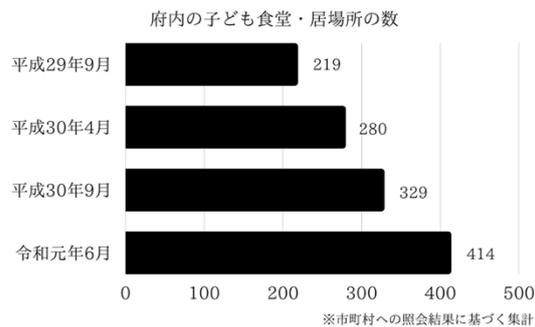
### 5.居場所としての無料塾の有効性

これまでに、無料塾の学習塾としての経営手法と持続可能性について述べてきた。無料塾は地域密着した事業であり、継続するためには支援者との関係が重要であることが明らかになった。

そこで、地域における居場所としてニーズを提示し、無料塾の居場所としての有効性について考察していこう。

まず、子どもの居場所とは人とのつながりや教育の機会、貧困や孤立の解消を目的としたコミュニティの再生としての機能を持つサードプレイスである。これについて、政府が課題として、保育園では延長保育制度などを活用できたのに対し、小学校では放課後の預け先が見つからず、就労時間の変更や余儀なく退職をするといったことに対して「放課後児童クラブ」や「放課後子供教室」を実施した。しかし、武田裕之・大内美紅・加賀有津子の「放課後児童クラブの運営及び地域連携の実態からみた課題」によると、「職員の確保が困難」、「集団規模の適正化・スペースの拡大などの環境改善が必要」、「学校隣接地・学校内での場所確保が困難」といった課題が上位に提示された。ハローワークや社会福祉協議会による公募を行っても尚、応募がない、もしくは、少ないといった状況のようだ。

このような課題がある一方、居場所としての取り組みは、放課後児童クラブ・児童館などの公的な取組に加え、子ども食堂をはじめとして、地域のボランティアやNPO等による自発的な取組が広がっている。以下のグラフは大阪府内における子ども食堂・居場所の数の推移であるが、無料塾もこのような取り組みの一部として含まれているようだ。



また、NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長である湯浅誠は子ども食堂の社会的意義は「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立つと論じている。前者は福祉分野に限らない多様な分野からの参入としての機能であり、後者は相対的貧困という概念が浸透していない状況下で取り返しのつかない事態の貧困事例を減らす可能性を高めるための機能としての役割を担っていると述べた。提供するサービスが子ども食堂は食事である一方、無料塾は教育といった違いはあるが、社会的意義や目的に共通項があるため同系統の事業として分類されていると考察する。

さらに、このグラフから平成29年9月から令和元年6月の間に約1.9倍の増加が読み取れる。この成長性から鑑みるに、民間の居場所作り事業が増加することで、既存の課題は解消の方向に進むと予測できる。

## 6. 無料塾の今後の課題

これまでに無料塾の意義や解決し得る課題、生み出す価値などを提示してきた。しかし、その反面、無料塾が課題となる要因も明らかになってきた。そこで現在無料塾が抱えている課題や今後予想できる課題の提示、及び今後の発展について述べていく。

1つ目は、活動の価値を社会に認知させる広報力である。持続可能性を高めた無料塾の経営手法では、サービスを届けるための顧客や経営資源を自らの力で得る必要がある。前者はニーズの高さと政府との連携や口コミなどにより解決が比較的容易だが、後者は専門性の有無によって格差が生まれると推測できる。教育に携わりたいという思いで無料塾に参画した者にとって広報活動は間接的であり、蔑ろになる可能性がある。しかし、広報力の低さによって、助成金や補助金を投資する価値がないと判断された場合、本末転倒である。

2つ目は、後継者難による廃業だ。高齢化が進む昨今において、地域経済を支える事業者の多くは後継者不足が深刻化している。2016年度における総務省の「個人企業経済調査」によると、2025年の時点で法人の場合は70

歳以上の経営者は93万人(70歳未満は79万人)、個人事業主の場合は70歳以上が152万人(70歳未満は57万人)と過半数を占めており、さらにこのうちの約半数である120万人が後継者未定といった状況に陥ると予測されている。

3つ目は、無料塾は地域密着の事業であり、貢献できる範囲が限られるといった課題だ。フランチャイズ展開を行うような営利目的の塾であれば、競合の少ない土地で利益を生むため、ある程度均等な分布になる。一方、無料塾事業は基本的に無料提供されやすいリソースを活用するため、地域性や行政の影響により分布に歪みが生じる。

難波安彦と畑中美里は教育格差の要因と問題点について、本人に関わる教育格差と家庭に関わる教育格差の要因について言及している。前者は本人の知的能力・学習意欲・努力といった教育格差の要因は親の学歴の影響が強いと考えられており、後者は親の所得水準や学歴、「文化資本」(フランスの社会学者、ブルデューの概念)が子どもの学力や学歴に影響すると考えられている。そのため、外部からの影響がない場合、教育格差に拍車がかかり、負の連鎖が起こり得るのである。地域性の高さや無料といった特性をさらに高め、参入の敷居を低くすることで、無料塾は今後教育格差における根本的な原因を解決に導く方向に発展することを期待できるだろう。

## 7. 終わりに

本研究の目的は、教育格差の是正の手立てとして「無料塾」というビジネスの持続可能性及び居場所としての有効性について焦点をあて解明することであった。文献研究を行った結果、無料塾の経営手法の提案を行うことができた。これらの研究は先行研究で子どもの相対的貧困率への解決への手立てとして新たな知見を付与することができる。

本研究の社会的意義は、無料塾の有効性を明らかにし、再現性を高めることによって、教育格差の是正の手段を増やすことである。

本研究の残された課題として、無料塾事業の絶対数が少ないため、今後はさらなる実証実験を重ね、まだ検討されていない方向について分析を重ねる必要がある。

## 文献

- [1] 内閣府「子どもの貧困対策に関する大綱」
- [2] 文部科学省「教員勤務実態調査」
- [3] 文部科学省「子どもの学習費調査結果」
- [4] 阿部 彩「学校における「子どもの貧困」問題への教育支援力を育む授業実践」
- [5] 文部科学省「現代の教育に関する課題」
- [6] 文部科学省「就学援助実施状況等調査結果：平成28年度に実施した調査」
- [7] 厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査の概況」
- [8] 文部科学省「令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について」
- [9] 認定NPO法人つばめ塾・周培文「貧困の連鎖を断ち切るための無料塾の有効性と持続可能性」
- [10] 経済産業省「学習塾業の指針における経営向上に向けた実施事項」
- [11] 株式会社ウィナス「中小企業人事におけるSDGs推進の悩みに関する実態調査」
- [12] 総務省統計局「ボランティア活動の男女、年齢階級別行動者率」
- [13] 武田裕之・大内美紅・加賀有津子「放課後児童クラブの運営及び地域連携の実態からみた課題」
- [14] 湯浅誠「こども食堂の過去・現在・未来」
- [15] 総務省「個人企業経済調査」
- [16] 難波安彦・畑中美里「教育格差の要因と問題点」
- [17] 菊池美千世「教育格差の地理的考察 — 都道府県別の統計から見えてくるもの —」
- [18] 松岡亮二「教育格差：階層・地域・学歴」
- [19] 渡部侑子「教育格差問題を認識するようになったきっかけ」
- [20] 猿渡智衛「子どもの居場所づくりに関する政策の現状と効果、課題」
- [21] 地由紀子「子どもの居場所づくり施策の研究」
- [22] 伊藤 勇太「子ども食堂は子どもの居場所となりうるか？」
- [23] 竹中祐二『「子ども食堂」の社会的意義をめぐる理論的検討』
- [24] 吉田祐一郎「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—」
- [25] 阿部彩「子どもの貧困：日本の不公平を考える」
- [26] 阿部彩「子どもの貧困Ⅱ——解決策を考える」
- [27] 橘木俊詔「日本の教育格差」
- [28] 岩重佳治「イギリスに学ぶ子どもの貧困解決」

[29] 浅井春夫『「子どもの貧困」解決への道：実践と政策からのアプローチ』